

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 エリアリンク株式会社

【英訳名】 Arealink Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 尚 道

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03 - 3526 - 8555

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 大 滝 保 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03 - 3526 - 8555

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 大 滝 保 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第2四半期累計期間	第23期 第2四半期累計期間	第22期
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高	(千円)	8,850,035	10,394,057	16,908,115
経常利益	(千円)	1,244,683	1,300,814	1,968,657
四半期(当期)純利益	(千円)	788,973	857,787	1,142,308
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	5,568,222	5,568,222	5,568,222
発行済株式総数	(株)	125,763,000	12,576,300	12,576,300
純資産額	(千円)	14,936,375	15,663,161	15,283,527
総資産額	(千円)	20,991,066	25,260,405	23,791,656
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	64.27	69.90	93.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	39.00
自己資本比率	(%)	71.2	62.0	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	536,677	193,846	708,957
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	520,079	517,231	1,544,326
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	674,325	517,303	2,999,905
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,100,077	6,963,469	7,158,615

回次		第22期 第2四半期会計期間	第23期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	30.04	34.84

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 平成28年7月1日を効力発生日として、10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（自平成29年1月1日至平成29年6月30日）におけるわが国経済は企業収益や設備投資、雇用情勢の改善も進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。世界経済においても雇用環境が底堅く推移する米国や製造業の回復に牽引されるユーロ圏などを中心に緩やかな拡大基調を維持しておりますが、不安定な世界情勢により不確実性が高まっており、依然として景気の先行きが不透明な状況が続いております。

当社が属する不動産業界は、日銀によるマイナス金利政策による市場活性化等の影響により、都市部においては地価の上昇等持ち直しの動きを見せ、ここ数年の厳しい経済環境から着実に回復し、概ね順調に推移しております。このような環境のもと、当社は不動産運用サービス事業を中心としたストック型ビジネスと底地事業を中心とした不動産再生・流動化サービス事業を積極的に展開いたしました。

この結果、売上高は10,394百万円（前年同四半期比17.4%増）、営業利益は1,274百万円（前年同四半期比4.2%増）、経常利益は1,300百万円（前年同四半期比4.5%増）、四半期純利益は857百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

不動産運用サービス事業は、基幹事業であるストレージ事業において、積極的な新規出店と運用面では堅調な稼働を維持し収益拡大に貢献しました。また、新タイプの土地付きストレージの開発及び出店による新たな顧客需要の発掘やサンリオの人気キャラクター「ハローキティ」とのコラボレーションによるブランド力の強化など、積極的な事業展開を行いました。その結果、売上高は9,181百万円（前年同四半期比13.6%増）、セグメント利益は1,514百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

また、不動産再生・流動化サービス事業は、不動産市況の影響を受けにくい底地事業の事業規模を拡大し、底地購入及び売却を積極的に行いました。この結果、売上高は1,212百万円（前年同四半期比57.8%増）、セグメント利益は345百万円（前年同四半期比72.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ1,468百万円増加し、25,260百万円となりました。増減の主な内訳は、仕掛販売用不動産の増加1,550百万円、現金及び預金の減少195百万円、販売用不動産の減少71百万円であります。

また、当第2四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ1,089百万円増加し、9,597百万円となりました。増減の主な内訳は、長期借入金の増加1,172百万円、短期借入金の減少580百万円であります。

当第2四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ379百万円増加し、15,663百万円となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金の増加379百万円（四半期純利益による増加857百万円、配当金の支払による減少478百万円）であります。これらの結果、自己資本比率は62.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ195百万円減少し6,963百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は、193百万円（前年同四半期は536百万円の増加）となりました。主な内訳は、税引前四半期純利益1,280百万円等の増加要因に対し、たな卸資産の増加額1,395百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、517百万円（前年同四半期は520百万円の減少）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出496百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は、517百万円（前年同四半期は674百万円の増加）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入1,536百万円等の増加要因に対し、配当金の支払額478百万円等の減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,760,000
計	35,760,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,576,300	12,576,300	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	12,576,300	12,576,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		12,576,300		5,568,222		5,612,719

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
林 尚道	東京都渋谷区	2,813,660	22.37
GOLDMAN, SACHS & CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,053,870	8.37
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	516,100	4.10
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	398,500	3.16
株式会社新居浜鉄工所	愛媛県新居浜市新田町1丁目6番46	270,000	2.14
株式会社アミックス	東京都中央区八重洲1丁目3番7号	250,000	1.98
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	224,700	1.78
株式会社サンセイエンジニア リング	東京都三鷹市大沢6丁目11番19号	219,800	1.74
エリアリンク取引先持株会	東京都千代田区神田小川町3丁目1番地	195,100	1.55
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042(常任代理人 株式会社 みずほ銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	186,409	1.48
計		6,128,139	48.72

(注)上記のほか当社所有の自己株式 305,995株(2.43%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 305,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,105,300	121,053	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 165,100		
発行済株式総数	12,576,300		
総株主の議決権		121,053	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エリアリンク株式会社	東京都千代田区 外神田四丁目14番1号	305,900		305,900	2.43
計		305,900		305,900	2.43

(注) 当社は、上記のほか、単元未満の自己株式を95株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,158,615	6,963,469
売掛金	95,455	110,946
完成工事未収入金	124,057	11,417
商品	335,501	300,316
販売用不動産	3,561,365	3,490,329
仕掛販売用不動産	335,707	1,885,969
未成工事支出金	92,875	40,144
貯蔵品	13,509	17,646
その他	479,390	753,158
貸倒引当金	27,821	35,899
流動資産合計	12,168,657	13,537,500
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,660,158	5,655,938
減価償却累計額	1,576,407	1,695,206
減損損失累計額	179,717	179,335
建物(純額)	3,904,033	3,781,396
土地	3,954,095	3,954,095
その他	3,450,383	3,736,305
減価償却累計額	1,144,785	1,281,518
減損損失累計額	158,990	153,755
その他(純額)	2,146,608	2,301,031
有形固定資産合計	10,004,737	10,036,523
無形固定資産		
その他	107,439	119,360
無形固定資産合計	107,439	119,360
投資その他の資産		
その他	2,814,496	2,870,814
貸倒引当金	1,303,675	1,303,793
投資その他の資産合計	1,510,821	1,567,020
固定資産合計	11,622,998	11,722,905
資産合計	23,791,656	25,260,405

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	243,555	225,949
工事未払金	471,248	482,313
短期借入金	1,977,500	1,396,635
1年内償還予定の社債	50,000	107,000
1年内返済予定の長期借入金	488,400	529,923
未払法人税等	316,580	474,342
その他	1,412,083	1,277,910
流動負債合計	4,959,368	4,494,073
固定負債		
社債	175,000	493,000
長期借入金	2,016,144	3,188,629
資産除去債務	585,340	641,301
その他	772,275	780,239
固定負債合計	3,548,760	5,103,170
負債合計	8,508,128	9,597,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,568,222	5,568,222
資本剰余金		
資本準備金	5,612,719	5,612,719
資本剰余金合計	5,612,719	5,612,719
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,363,787	4,742,953
利益剰余金合計	4,363,787	4,742,953
自己株式	261,525	264,289
株主資本合計	15,283,203	15,659,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,281	4,125
繰延ヘッジ損益	1,957	570
評価・換算差額等合計	324	3,555
純資産合計	15,283,527	15,663,161
負債純資産合計	23,791,656	25,260,405

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	8,850,035	10,394,057
売上原価	6,267,004	7,510,403
売上総利益	2,583,030	2,883,654
販売費及び一般管理費	1,359,159	1,608,938
営業利益	1,223,871	1,274,715
営業外収益		
受取利息	5,805	4,265
貸倒引当金戻入額	53	26
受取遅延損害金	839	604
移転補償金	41,543	44,004
その他	9,996	20,442
営業外収益合計	58,237	69,343
営業外費用		
支払利息	16,789	25,977
社債利息	93	437
社債発行費	4,195	9,182
為替差損	5,912	1,402
その他	10,433	6,244
営業外費用合計	37,425	43,244
経常利益	1,244,683	1,300,814
特別利益		
固定資産売却益	8,604	8,604
事業譲渡益	5,775	5,775
特別利益合計	14,379	14,379
特別損失		
本社移転費用	-	16,150
固定資産除却損	921	18,534
投資有価証券償還損	2,406	-
特別損失合計	3,327	34,685
税引前四半期純利益	1,255,735	1,280,508
法人税、住民税及び事業税	404,130	420,693
法人税等調整額	62,631	2,028
法人税等合計	466,762	422,721
四半期純利益	788,973	857,787

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,255,735	1,280,508
減価償却費	249,027	285,352
受取利息及び受取配当金	5,952	4,449
支払利息及び社債利息	16,882	26,415
固定資産売却損益(は益)	8,604	8,604
固定資産除却損	921	18,534
売上債権の増減額(は増加)	47,129	97,148
たな卸資産の増減額(は増加)	714,652	1,395,447
未収消費税等の増減額(は増加)	70,194	-
仕入債務の増減額(は減少)	351,703	6,541
未払消費税等の増減額(は減少)	65,755	72,165
預り保証金の増減額(は減少)	24,885	26,124
その他	13,068	282,231
小計	1,245,700	108,975
利息及び配当金の受取額	6,114	4,391
利息の支払額	19,345	26,913
法人税等の支払額	695,792	280,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	536,677	193,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	524,974	496,775
無形固定資産の取得による支出	28,772	27,464
投資有価証券の取得による支出	-	1,980
投資有価証券の償還による収入	30,188	-
貸付金の回収による収入	8,989	8,989
その他	5,510	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	520,079	517,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,039,040	580,864
長期借入れによる収入	-	1,536,878
長期借入金の返済による支出	122,172	322,870
社債の発行による収入	250,000	400,000
社債の償還による支出	-	25,000
リース債務の返済による支出	16,674	9,922
配当金の支払額	475,868	478,154
自己株式の取得による支出	-	2,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	674,325	517,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,919	1,371
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	685,003	195,146
現金及び現金同等物の期首残高	6,415,073	7,158,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,100,077	1 6,963,469

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
給与手当	390,754千円	398,572千円
支払手数料	261,196千円	285,275千円
広告宣伝費	183,621千円	184,490千円
貸倒引当金繰入額	7,737千円	8,221千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金	7,100,077千円	6,963,469千円
現金及び現金同等物	7,100,077千円	6,963,469千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	478,775	3.9	平成27年12月31日	平成28年3月25日	利益剰余金

(注)平成28年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。

平成27年12月期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	478,620	39.0	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,081,664	768,371	8,850,035		8,850,035
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	8,081,664	768,371	8,850,035		8,850,035
セグメント利益	1,503,435	200,524	1,703,959	480,088	1,223,871

- (注) 1. セグメント利益の調整額 480,088千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。
 2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,181,259	1,212,798	10,394,057		10,394,057
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	9,181,259	1,212,798	10,394,057		10,394,057
セグメント利益	1,514,732	345,877	1,860,609	585,893	1,274,715

- (注) 1. セグメント利益の調整額 585,893千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。
 2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	64円27銭	69円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	788,973	857,787
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	788,973	857,787
普通株式の期中平均株式数(株)	12,276,300	12,271,182

- (注) 1. 平成28年7月1日を効力発生日として、10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

エリアリンク株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 健 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエリアリンク株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第23期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エリアリンク株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。